

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372030	香川県	坂出市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%	
案内・受付			56.8%	90.3%	
電話交換			73.0%	92.9%	
公用車運転			68.9%	88.2%	
し尿収集	○	今後も専任職員をもって直営で行っていく予定。	81.1%	97.9%	
一般ごみ収集			89.2%	96.5%	
学校給食(調理)			90.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	今後も委託の予定は無く、直営(退職後は再任用、嘱託員等)による雇用)で対応する予定。	43.2%	34.3%	
水道メーター検針			81.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%	
調査・集計			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	63.1%	38.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	3	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	67.3%	46.7%	
プール	1	0	0.0%	業務委託している事業者のみ施設施設との関係が深いため。	1	専業施設であり、管理責任の必要性もあるため。	67.1%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%	
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%	
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	管理運営の一部を委託する施設を運営している施設に委託しており、コスト削減の見込みとなることや、運営に影響がある。	0		57.1%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	コスト削減が見込まれる、必要性が高い。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	30.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	需要による運営が必要。	0		50.8%	41.6%	
公営住宅	28	0	0.0%	コスト削減やサービスの向上が見込めないことや、個人情報管理の観点から導入していない。	0		7.1%	13.3%	
駐車場	4	0	0.0%	コスト削減が見込まれないため。	0		64.5%	38.5%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託を担える指定管理者は限定され、競争原理が働かない。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	22.0%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	施設の委託化に伴う運営費増大の懸念、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上、検討していく予定である。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	18.9%	17.4%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の委託化に伴う運営費増大の懸念、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上、検討していく予定である。	2	美術館では企業事業の企画立案・事業実施等を嘱託員が行い、造幣資料館では企業事業の実施、入館料の収受等を嘱託員が行っている。	31.6%	27.8%	
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の委託化に伴う運営費増大の懸念、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上、検討していく予定である。	10	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	20.1%	21.8%	
文化会館	5	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	2	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	67.8%	51.9%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	前年度施設閉鎖	1	施設内に市の出張所が入っているため。	42.9%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務委託されている施設ではないため指定管理者の導入を行っていない。	0		58.9%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	11	1	9.1%	指定管理者制度の導入について具体的に検討していない。	10	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	21.5%	22.6%	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→		
			委託状況	
			委託予定無し	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化								【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		→		業務改革効果					
<p style="font-size: small;">【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>									

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中	○	→	検討状況						
			香川県自治体クラウドWGへ参加し検討している						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	95.0%	98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%	15.0%	5.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。